

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第73期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833(代)
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,089,957	11,906,586	10,729,858	12,365,309	10,233,991
経常利益 (千円)	572,994	522,721	562,836	874,458	1,014,345
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	19,920	76,458	236,741	98,299	253,536
包括利益 (千円)	359,296	290,953	336,337	385,107	976,502
純資産額 (千円)	6,707,307	6,989,934	7,683,789	8,150,193	9,116,456
総資産額 (千円)	15,796,160	15,678,809	14,909,917	17,200,321	18,747,041
1株当たり純資産額 (円)	10.11	10.30	10.85	11.03	12.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.04	0.17	0.53	0.22	0.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	29.6	32.7	28.9	29.4
自己資本利益率 (%)	0.4	1.7	5.0	2.0	4.8
株価収益率 (倍)	384.16	117.75	87.46	132.80	37.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	984,257	71,630	175,397	1,911,492	727,170
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	434,912	151,997	313,608	2,048,221	1,859,325
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,484	144,624	225,244	1,051,727	755,916
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,547,032	1,178,779	815,324	1,730,322	1,354,083
従業員数 (人)	518	504	538	562	534
[外、平均臨時雇用人員]	[84]	[89]	[97]	[116]	[125]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

3 平成26年3月期において、新たに(株)ユタカフードパック及び(株)秋田電子(株)を連結範囲に含めております。

4 平成27年3月期において、新たに石油鑿井機製作(株)及び(株)セキサクを連結範囲に含めております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	884,111	764,921	923,893	946,581	714,003
経常利益 (千円)	185,846	109,542	304,053	327,725	174,489
当期純利益 (千円)	99,452	73,353	204,065	210,428	124,834
資本金 (千円)	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766	2,077,766
発行済株式総数 (千株)	450,993	450,993	450,993	450,993	450,993
純資産額 (千円)	3,515,843	3,566,711	3,748,031	3,921,788	4,367,165
総資産額 (千円)	5,513,575	5,429,797	5,522,401	6,350,960	7,168,454
1株当たり純資産額 (円)	7.81	7.92	8.33	8.71	9.70
1株当たり配当額 (円)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.22	0.16	0.45	0.47	0.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	65.7	67.9	61.8	60.9
自己資本利益率 (%)	2.9	2.1	5.6	5.5	3.0
株価収益率 (倍)	76.95	122.73	101.47	62.03	75.72
配当性向 (%)	22.6	30.7	11.0	10.7	18.0
従業員数 (人)	38	39	36	39	38
[外、平均臨時雇用人員]	[4]	[4]	[4]	[5]	[5]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載しておりません。

2【沿革】

昭和20年10月	谷藤商事合資会社創立。
昭和21年3月	谷藤商事合資会社の機械部として発足。
昭和22年10月	東京都江戸川区深川木場に谷藤機械工業株式会社を設立。
昭和24年～26年	斯界で初めて各種土質試験用機械の製作、販売開始。
昭和38年7月	資本金1億円、7月22日東京証券取引所第2部上場。
昭和45年1月	プラスチック押出機の分野に進出。
昭和53年2月	資本金5億円。
昭和55年1月	埼玉県騎西町に埼玉工場を新設、移転。(現工場)
昭和56年7月	フリージアソーラーシステム株式会社設立。(現フリージアトレーディング株式会社、連結子会社)
平成2年4月	資本金25億2,520万円。
平成2年5月	フリージアホーム株式会社設立。(現フリージアハウス株式会社、連結子会社)
平成3年2月	プラスチック押出機及び土木試験機の製造、販売を事業の柱と定め、不採算部門を整理。
平成3年4月	株式会社マクロスに社名変更。
平成3年10月	資本金5億4,606万円に減資。
平成3年12月	資本金7億9,256万円。
平成7年3月	資本金13億8,086万円。
平成7年4月	フリージア・マクロス株式会社に社名変更。
平成9年7月	フリージアソーラーシステム株式会社の社名をフリージアトレーディング株式会社に変更。
平成13年2月	資本金14億5,227万円
平成13年3月	資本金14億9,727万円
平成13年12月	資本金17億4,176万円
平成14年2月	資本金19億346万円
平成14年2月	資本金20億7,776万円
平成15年3月	1:2の株式分割を実施
平成17年8月	1:2の株式分割を実施
平成18年4月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が光栄工業株式会社の全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成18年6月	1:2の株式分割を実施
平成19年3月	光栄工業株式会社の全株式をフリージアトレーディング株式会社より入手し、当社の子会社化。
平成19年9月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ユタカの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成19年10月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ケーシーの全株式を買収し、同社を連結子会社化。
平成20年5月	連結子会社フリージアホーム株式会社は、社名を変更しフリージアハウス株式会社とする。
平成20年11月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権の54%を入手し、同社を連結子会社化。
平成22年1月	連結子会社フリージアトレーディング株式会社が株式会社ピコイの株式を追加取得し、議決権割合が71.4%となる。
平成22年4月	フリージア・オート技研株式会社を設立し、新たに連結子会社とする。
平成22年10月	フリージア・アロケートコンサルティング株式会社を新たに連結子会社とする。
平成26年3月	株式会社ユタカフードパックを設立し、新たに連結子会社とする。
平成26年3月	秋田電子株式会社を設立し、新たに連結子会社とする。
平成26年10月	当社及び連結子会社株式会社ピコイは、石油鑿井機製作株式会社及び株式会社セキサクの全株式を取得し、新たに連結子会社とする。
平成28年5月	当社の本店所在地を東京都千代田区神田東松下町17番地へ移転する。
平成28年5月	連結子会社フリージアハウス株式会社及びフリージアトレーディング株式会社が単独新設分割を実施。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社12社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社で構成されております。

フリージアハウス株式会社は、平成14年2月の第三者割当増資の引受により資本上位会社となり、また、フリージアトレーディング株式会社は、平成16年3月のデットエクイティスワップによるフリージアハウス株式会社の増資により同社の親会社となりました。当社は、両社の株式を所有しておりません。

しかし、当社と両社の関係は、代表取締役または取締役の兼務及び共通の支配株主を通じた実質支配関係がありますので、両社を支配力基準により当社の連結子会社として取扱っております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等並びに地中掘削用ドリル、マシン等）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具類、防蟻、防水等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資・再生支援事業、パソコン周辺機器、部品及びソフト）の3業態に分れております。

当社グループの事業内容、および当社と関係会社の当該事業への係わりは次のとおりであります。なお、この3事業は、セグメント区分と同一であります。

「製造供給事業」

(1) 機械、機器・・・主な製品は、プラスチック押出機、土木試験機等であります。

プラスチック押出機・・・プラスチック押出機、附帯装置は、当社が製造、販売しております。

土木試験機・・・土木試験機及び装置は、当社が製造、仕入れ、販売を行っております。

プリント基板・・・プリント基板等をフリージア・オート技研株式会社及び秋田電子株式会社が製造、販売しております。

(2) 筐体等・・・ATM等の筐体等を光栄工業株式会社が受注、製造、販売しております。

(3) 容器・・・紙、アルミ容器、各種食品容器等を株式会社ユタカ及び株式会社ユタカフードパックが製造、販売しております。

(4) 掘削用ドリル、マシン・・・地中掘削用のドリル、マシン等を石油鑿井機製作株式会社が開発、製造、販売し、株式会社セキサクが販売しております。

「住宅関連事業」

(5) 住宅関連・・・主な製品は、ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具等及び住宅関連工事施工等を行っております。

ログハウス・・・企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。その材料の一部についてStensele Sag i Storuman AB等が供給しております。

高級スウェーデン住宅・・・企画、調査、設計、施工、監理、請負、販売をフリージアハウス株式会社が行っております。

マンション・・・マンションの建築及び販売をフリージアハウス株式会社が行っております。

家具・・・家具および附帯設備の製造、輸入、販売をフリージアハウス株式会社が一貫して行っております。

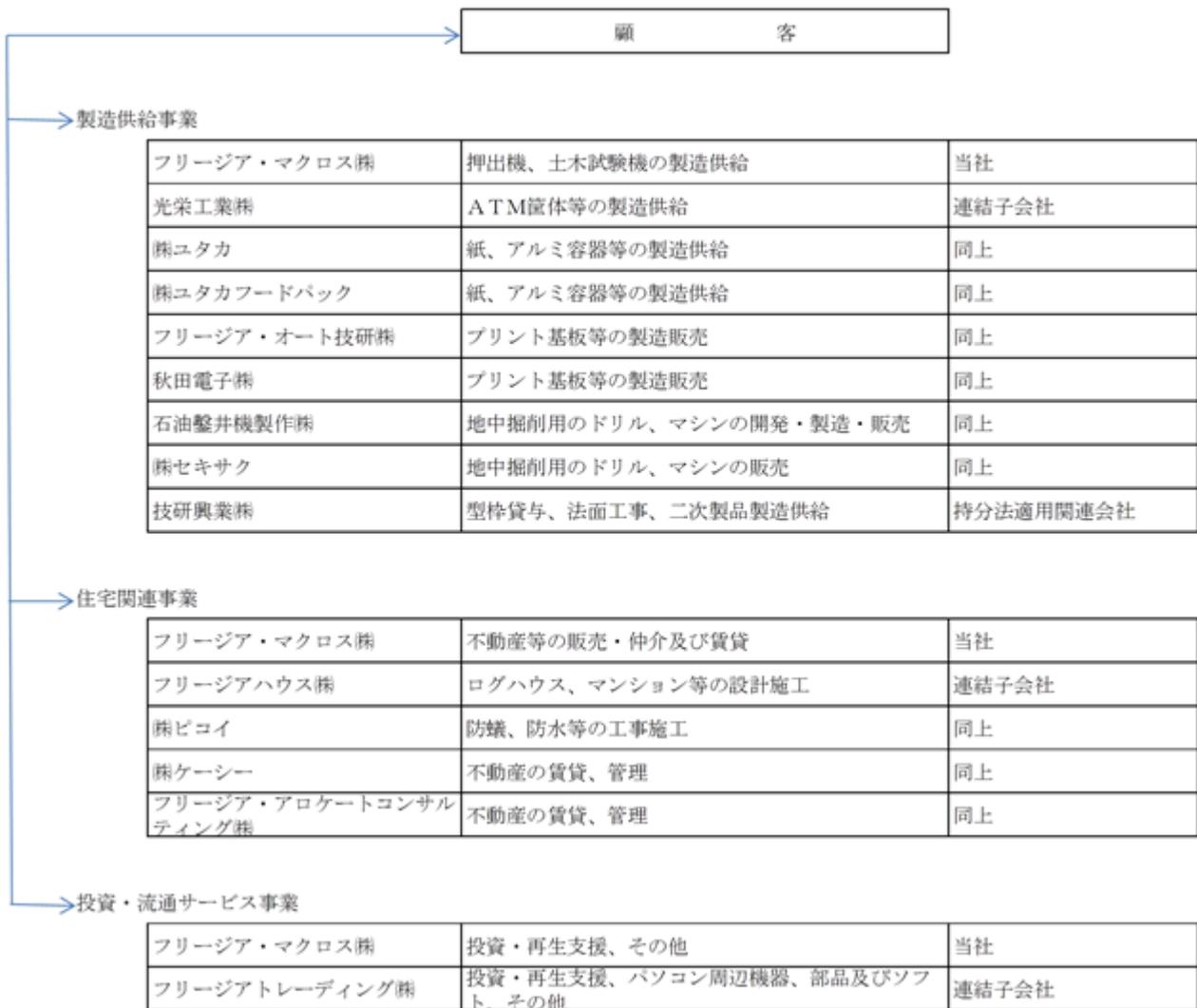
住宅関連工事施工・・・防蟻、防水、防腐、断熱工事等の施工を株式会社ピコイが行っております。

(6) 不動産・・・不動産の売買、賃貸、管理を当社、フリージアハウス株式会社が行っております。また、不動産の賃貸、管理を株式会社ケーシーとフリージア・アロケートコンサルティング株式会社が行っております。

「投資・流通サービス事業」

(7) 投資・流通サービス・・・投資・再生支援等を当社が、また、投資・再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の仕入、販売等をフリージアトレーディング株式会社が行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フリージアハウス(株) (注) 2、3、4	東京都千代田区	1,295,250	住宅関連事業	- [100]	1 当社の株式59.39%を保有している資本上位会社ですが、実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。 2 当社が資金の貸付をしております。 3 取締役の兼務
フリージアトレーディング(株) (注) 2	東京都千代田区	10,000	投資・流通サービス事業	- [100]	1 当社が資金の貸付をしております。 2 フリージアハウス(株)の株式100%を保有し、同社の親会社となっておりますが実質支配状況に変化はありませんので支配力基準により、連結子会社としております。 3 取締役の兼務
光栄工業(株)	岩手県北上市	98,000	製造供給事業	99	1 当社が同社株式の99%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ユタカ (注) 2	埼玉県所沢市	20,000	製造供給事業	- [100]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の100%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ユタカフードパック (注) 2	東京都千代田区	20,000	製造供給事業	10 [90]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の75%、(株)ユタカが15%、当社が10%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ケーシー (注) 2	北海道小樽市	60,000	住宅関連事業	- [100]	1 フリージアトレーディング(株)が同社株式の100%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)ピコイ (注) 2、3、4	東京都千代田区	763,650	住宅関連事業	- [75.5]	1 フリージアトレーディング(株)が同社議決権数の75.5%を所有しております。 2 取締役の兼務
フリージア・オート技研(株) (注) 2	東京都千代田区	100,000	製造供給事業	- [100]	1 (株)ピコイが99.99%、フリージアトレーディング(株)が0.01%同社株式を所有しております。 2 当社が債務保証をしております。 3 取締役の兼務
秋田電子(株) (注) 2	東京都台東区	9,000	製造供給事業	- [100]	1 (株)ピコイが同社株式の100%を所有しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フリージア・アロケート コンサルティング(株) (注)2	東京都千代田区	3,000	住宅関連事業	- [100]	1 フリージアハウス(株)が同社株式の100%を所有しております。
石油鑿井機製作(株) (注)2	茨城県古河市	10,000	製造供給事業	0.5 [99.5]	1 (株)ピコイが同社株式の99.5%、当社が0.5%を所有しております。 2 取締役の兼務
(株)セキサク (注)2	東京都千代田区	10,000	製造供給事業	0.5 [99.5]	1 (株)ピコイが同社株式の99.5%、当社が0.5%を所有しております。 2 取締役の兼務

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者等の所有割合で外数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

4 フリージアハウス(株)、(株)ピコイは、いずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	フリージアハウス(株)	(株)ピコイ
(1) 売上高	1,501,966千円	5,313,454千円
(2) 経常利益	22,457千円	639,231千円
(3) 当期純利益	19,401千円	272,760千円
(4) 純資産額	2,741,991千円	3,543,020千円
(5) 総資産額	7,859,798千円	6,562,353千円

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
技研興業(株)	東京都杉並区	1,120,000	ブロック型枠貸与	26.4	1 当社が同社株式の26.4%を所有しております。 2 取締役の兼務

(注) 技研興業(株)は東京証券取引所第2部上場企業であり、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	211 (57)
住宅関連事業	261 (67)
投資・流通サービス事業	62 (1)
合計	534 (125)

(注) 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	社員平均年令(歳)	社員平均勤続年数(年)	社員平均年間給与(千円)
38 (5)	47.2	9.4	5,153

セグメントの名称	従業員数(人)
製造供給事業	38(5)
住宅関連事業	- (-)
投資・流通サービス事業	- (-)
合計	38(5)

(注) 1 従業員数は就業人員で、臨時、パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 社員平均年令、社員平均勤続年数計算の1ヶ月未満の端数は、1ヶ月として切り上げております。

3 社員平均年間給与は、給与支給総額(賞与を含む)の平均です。

4 住宅関連事業及び投資・流通サービス事業の従業員は、製造供給事業の従業員が兼務しております。

(3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在、労働組合はありません。労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用・所得環境が改善し、一部に弱さが見られるものの全体としては緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など先行きは不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、売上高は、10,233百万円と前年同期に比べ2,131百万円（17.2%）減少しました。営業利益は、1,058百万円と前年同期に比べ217百万円（25.9%）の増加となりました。経常利益は、1,014百万円と前年同期に比べ139百万円（16.0%）の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は、253百万円と前年同期に比べ155百万円（157.9%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

本事業においては、売上高は3,599百万円と前年同期に比べ73百万円減少したものの、利益率の高い型枠製造売上が東北の復興需要により大きく伸びたことなどにより、セグメント利益は204百万円と前年同期に比べ169百万円の増加となりました。

住宅関連事業

本事業においては、自社建設マンションの引渡時期による影響を受けたこと、地価及び建築コストの高騰により事業用マンションへの投資を抑制していることからマンション売上が減少し、その結果、売上高は6,951百万円と前年同期に比べ1,982百万円減少しました。しかしながら、売上構成割合において新築住宅より収益率の高い既存住宅に対するサービス提供割合が増加したことなどにより、セグメント利益は701百万円と前年同期に比べ100百万円の増加となりました。

投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は561百万円と前年同期に比べ若干減少し、セグメント利益は、157百万円と前年同期に比べ38百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、当連結会計年度末には1,354百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、727百万円（前年同期は1,911百万円の収入）となりました。

主な要因としては、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、1,859百万円（前年同期は2,048百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得及び貸付などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、755百万円（前年同期は1,051百万円の収入）となりました。

主な要因は、借入れなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	3,112,322	97.0
住宅関連事業(千円)	6,519,928	74.7
投資・流通サービス事業(千円)	-	-
合計	9,632,251	80.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造供給事業	3,121,884	100.0	102,130	204.5
住宅関連事業	6,715,972	76.4	258,408	71.6
投資・流通サービス事業	345,846	103.7	-	-
合計	10,183,702	83.1	360,538	87.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 製造供給事業及び住宅関連事業の一部及び投資・流通サービス事業は受注高 = 販売実績です。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
製造供給事業(千円)	3,069,686	97.2
住宅関連事業(千円)	6,818,458	76.9
投資・流通サービス事業(千円)	345,846	103.7
合計	10,233,991	82.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

グループ全体としては、援助を要請している中小企業への経営や資金の援助に注力し、グループの力による再建を図り、併せてグループの拡大強化を行いつつあります。また、同時に、当グループの基本理念であります「配給」の一層の浸透により、財務基盤の健全化、強化へ努力を集中いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。当該事項は、本書類提出現在において入手し得る情報に基づいて判断しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に勤める所存であります。

(1) 為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。特に、フリージア・マクロス㈱のプラスチック押出機等の輸出は、東南アジア、中近東等を中心に行われており、その変動が収益に影響を与える可能性があります。また、フリージアハウス㈱においては、ログハウス等住宅建材の輸入を主としてスウェーデンの関連会社を中心に北欧、ロシア等からおこなっております。したがって、為替レートの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 不動産市況の悪化によるリスク

国内外の要因により景気後退による不動産市況が悪化する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制（当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等）の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、国内外企業の買収等を通して、業容の拡大を行っております。その際には、事前に十分な調査並びに検討を行っておりますが、新たな事業であるために、その目的が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,546百万円増加し、18,747百万円となりました。主な要因は、たな卸資産及び投資有価証券の増加などによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、580百万円増加し、9,630百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加などによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ966百万円増加し、9,116百万円となりました。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高10,233百万円、経常利益1,014百万円、親会社株主に帰属する当期純利益253百万円となりました。なおセグメント別の売上高等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを巡る競合関係は、各セグメントともに厳しいものがあります。

アメリカの景況、中国の景気、日本国内の個人消費動向や公共投資等競争条件を規定するものはマクロで見ても数多くあります。

さらに、個別の業界の背景は、住宅業界やIT業界に典型的なごとく、技術的、コスト面などあらゆる面で厳しい競争に見まわっております。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループは、基本理念であります「配給」の理念の下に、品質を2倍にし、価格を半分にするという方針に従い、それを実現し、競争に打ち勝ってまいりました。今後もこの理念と方針は堅持し、実行してまいります。

なお、グループおよび各社の業容の拡大、新分野への進出は、毎年着実にっております。

（5）当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状態は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて727百万円の資金の収入、投資活動において1,859百万円の資金の支出、財務活動において755百万円の資金の収入となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの詳細状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、928,939千円であります。

主な設備投資としては、製造供給事業に14,242千円、住宅関連事業に914,696千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はございません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県加須 市)	製造供給事業	生産設備	49,349	1,196	347	391,483 (17,822)	442,375	30
本社・その他 (東京都千代 田区)	製造供給事業 住宅関連事業 投資・流通 サービス事業	その他の設 備	42,728	132,238	274	255,666 (380)	430,907	8
合計	-	-	92,077	133,434	621	647,149 (18,203)	873,283	38

(注) 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具・器 具備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	合計	
フリージアハウス (株)	京都工場 (京都市南区)	住宅関連 事業	生産設備	29,997	185	0	109,487 (1,590)	-	139,670	5
	本社・その他 (注)1		統括業務 設備等	537,159	219,123	25,566	1,130,589 (1,463,048)	108,349	2,020,787	22
	合計		-	-	567,156	219,309	25,566	1,240,076 (1,464,638)	108,349	2,160,458
フリージアトレー ディング(株)	本社 (東京都千代田区)	投資・流 通サービ ス事業	賃貸設備	5,800	6,555	1,260	160,380 (13,013)	-	173,996	62
光栄工業(株)	東北工場 (岩手県北上市)	製造供給 事業	生産設備 他	60,508	4,067	304	121,349 (7,297)	-	186,229	72
(株)ユタカ	本社、工場	製造供給 事業	生産設備 他	-	4,737	89	- (-)	-	4,827	23
(株)ユタカフード パック	本社	製造供給 事業	生産設備 他	0	-	-	50,199 (815)	-	50,200	1
(株)ピコイ	本社 支店、営業所	住宅関連 事業	その他の 設備	197,076	126,803	330	1,660,659 (130,509)	-	1,984,869	231
フリージア・アロ ケートコンサル ティング(株)	本社	住宅関連 事業	賃貸設備	72,271	-	-	407,427 (16,923)	-	479,698	1
石油鑿井機製作(株)	本社、工場	製造供給 事業	生産設備	-	-	1,860	184 (7,966)	-	2,044	17

(注) 1 本社・その他は、本社設備及び展示場設備等であります。

2 上記の他、本社の社屋は連結会社以外からの賃貸借であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月9日 (注)	225,496	450,993	-	2,077,766	-	973,803

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	29	81	17	11	6,581	6,724	-
所有株式数(単元)	-	1,141	3,065	291,826	4,047	628	149,488	450,195	798,208
所有株式数の割合(%)	-	0.25	0.68	64.82	0.89	0.13	33.20	100.00	-

(注) 1 自己株式884,215株は、「個人その他」に884単元、及び「単元未満株式の状況」に215株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,420単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージアハウス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8-3	267,845	59.39
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13-10	11,851	2.62
ダイトーエムイー株式会社	愛知県春日井市御幸町2丁目7-3	4,000	0.88
永田 光春	愛媛県新居浜市	3,189	0.70
佐々木 ベジ	東京都千代田区	2,985	0.66
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	2,751	0.60
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	2,331	0.51
秋田ハウス株式会社	秋田県由利本荘市川口後野19番地の5	2,308	0.51
刀根 康浩	三重県松坂市	1,846	0.40
城木 貞子	大阪府箕面市	1,723	0.38
計	-	300,829	66.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,311,000	449,311	(注)1
単元未満株式	普通株式 798,208	-	(注)2
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,311	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外神田6-8-3	884,000	-	884,000	0.19
計	-	884,000	-	884,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,600	345,120
当期間における取得自己株式	1,400	29,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単位未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	884,215	-	885,615	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定は株主総会であります。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初予定通り、1株当たり5銭とさせていただきます。また、来期の配当金については、少なくとも当期配当金を下回らないよう努めてまいります所存です。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月27日定時株主総会決議	22,505	0.05

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	21	25	49	54	39
最低(円)	12	11	18	23	17

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	26	28	26	25	24	22
最低(円)	23	24	22	21	17	19

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		奥山一寸法師	昭和35年5月5日生	平成3年2月 平成9年6月 平成12年3月 平成17年6月 平成19年6月	当社監査役 当社専務取締役 フリージアトレーディング(株)代表取締 役社長就任(現在) 当社取締役副社長 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)3	1,006
取締役会長		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 平成3年2月 平成9年9月 平成9年9月 平成13年6月 平成21年9月 平成21年9月 平成27年6月	フリージアホーム(株)(現 フリージアハ ウス(株))代表取締役 当社代表取締役社長 同社代表取締役辞任 フリージアグループ会長 当社代表取締役会長 夢みつけ隊(株)代表取締役就任(現在) 当社取締役会長就任(現在) 技研興業(株)取締役会長就任(現在)	(注)3	2,985
取締役	試験機事 業本部長 兼工場長	伊藤 保彦	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 平成2年3月 平成5年6月 平成10年6月	当社入社 当社副工場長(兼)試験機部長 当社取締役就任 試験機事業本部長 (現在) 当社取締役工場長(現在)	(注)3	298
取締役	押出機事 業本部長 兼副工場 長	久田 利一	昭和30年3月20日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月	当社入社 当社押出機事業本部 品質管理部長 当社副工場長(現在) 当社取締役就任 押出機事業本部長 (現在)	(注)3	729
取締役 (監査等委員)		神保 智男	昭和4年9月11日生	平成3年2月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成19年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社取締役 当社社長室長 技研興業(株)代表取締役副会長 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現在) 技研興業(株)取締役(監査等委員)就任 (現在)	(注)4	493
取締役 (監査等委員)		山崎 正剛	昭和4年11月13日生	昭和52年6月 平成元年6月 平成8年1月 平成16年6月 平成27年6月	大一海運(株)常務取締役 近海タンカー(株)常勤監査役 (株)ゼンテック監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		星野 綾	昭和9年9月30日生	平成12年6月 平成20年6月 平成27年6月	一般財団法人人形美術協会理事(現在) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)4	122
計							5,636

(注)1 山崎 正剛、星野 綾は、社外取締役であります。

2 代表取締役社長奥山一寸法師は、取締役会長佐々木ベジの弟であります。

3 平成28年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間

4 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及び当社グループの基本理念は「配給」の浸透と実施にあります。お客様にモノ創りそのものに参加していただくことにより、高い計画性がもたらされ、全工程のムダ、ムラを省き高い生産性を実現することができます。参加型製造供給体制により、低価格でありながら高品質な製品を作りつづけることができます。

これが「配給」であり、この理念を経営上のあらゆる場面において浸透させ、実現して行きます。コーポレート・ガバナンスについても基本は同様であります。従って、当社及び当社グループにとって株主その他のステークホルダーは、「配給」の理念にありますごとく、すべてのメンバーがモノ創りを初めとしてあらゆる機会に参加していただくことで、渾然一体となって経営をすすめてゆくこととなります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しています。

取締役会は、監査等委員以外の取締役4名と監査等委員である取締役3名で構成されており、迅速かつ適切な意思決定を行なえる体制を整備しております。取締役会では監査等委員が忌憚のない意見を述べるとともに決議に参加することで、少人数ながら業務執行が適切に行われる体制をとっております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成されており、そのうち2名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査を行うことを目的に適宜開催されており、また、監査等委員以外の取締役の職務執行を適法性の見地のみならず妥当性の見地から監査し、会計監査人との相互連意により、監査の実効性の充実を図っています。

当社は、監査等委員でない取締役とは独立した立場にある者を社外取締役に選任しており、業務執行に関する監督機能の拡充をはかっております。

社内組織としては、すべての従業員から代表取締役等への上申制度による予算執行に関する承認及び業務日報による報告を日々行っており、業務執行者は現場の状況が直ちに把握できるようになっております。また、内部監査人によるモニタリングを適宜行っており、会計監査人及び監査等委員と連携をとりながら、業務の適正化を図っております。加えて、当社グループ会社内に弁護士が3名在籍しており、経営および業務の適正な遂行のための助言等を随時得ております。

また、子会社の業務の適性を確保するための体制整備といたしましては、当社が子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行の監督についてモニタリングを行うことを基本とし、業務執行の状況を確認しております。なお、子会社の業務の遂行を確保する観点から必要な社内規程等の整備をしております。

・企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社においては簡素な組織形態を整備しておりますが、これは当社の規模では簡素な組織において業務執行を迅速かつ適切に行うことが企業リスクを回避する上で有用だからであります。また、小さな組織ながら実質的な監督機能を発揮するために監査等委員をはじめすべての者が、相互に連携関係を深め、監督機能が発揮できるようにするためであります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、グループ全体の内部統制システムとして、以下を定め実施しております。

(1) 当社グループとしての経営理念を共有するとともに、フリージアグループ行動規範を定め、コンプライアンスの理念の統一を保ち、役職員への教育や研修を通じてグループ全体にコンプライアンスの徹底を図る。

(2) 当社子会社及び関連会社に対し業務の方針及び計画並びに執行状況に関する報告を課すとともに、当社子会社及び関連会社は重要な事項について当社取締役会の承認を事前に求めるものとする。

(3) 当社の取締役が子会社の取締役又は監査役を兼務することにより子会社の業務を監督する。

(4) 当社グループは、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引を含めた一切の関係を遮断し、有事においては法的対応も辞さず、外部専門機関との連携をはかりグループ一丸となって、毅然とした態度で対応する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループにおいては、経営者に対して予算承認たる上申書及び業務日報報告書が直接提出されており、経営者が事前にリスクを把握し、その早期対応を図ることが可能となっております。また、監査等委員、内部監査人、社内弁護士等が適宜モニタリングを実施し、リスクの把握とその対応に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備の状況に記載の定めを実施しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約を締結した場合の損害賠償責任の限度額はあらかじめ定める額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

ただし、当社は非業務執行取締役との間で責任限定契約を締結しておりません。

内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査担当者は4名であり、会計監査人及び監査等委員と相互連携しながら、適宜当社及び当社グループの内部統制の整備状況・運用状況等を把握し、必要に応じて改善指導を行っております。

監査等委員は、取締役会等の重要な会議に参加するほか、取締役等から随時に業務報告を聴取し、取締役の職務執行を監査しております。監査等委員会では、監査等委員相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査等委員は、定期的に内部監査担当より内部監査実施結果等について報告を受けるとともに、グループ会社内弁護士から助言を得つつ意見交換を行い効果的かつ効率的な監査の実施に役立てております。さらに、監査等委員は会計監査人からも同様の報告を受けるとともに、監査の品質管理体制についての詳細な説明の上、その妥当性を確認しております。

社外取締役

社外取締役は2名であります。

当社において、社外取締役は監査等委員でない取締役となら利害関係がない独立役員であるため、長期的見地から忌憚のない意見を述べ、取締役会等の意思決定の適正性の向上に寄与しております。

また、社外取締役と当社の間には、特別な利害関係はございません。ただし、本有価証券報告書提出日現在、星野綾氏は当社の株式を122千株所有しております。

なお、当社では、社外役員を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

会計監査の状況

監査法人名 清流監査法人

業務執行社員 当事業年度については安田 裕氏及び日下 大輔氏が担当して業務執行をしています。

監査補助者 公認会計士5名

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	21,336	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	750	2
社外役員	120	2

(注) 1. 当社は平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 報酬等の総額(千円)は、全て基本報酬のみであり、賞与・ストックオプション等はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成27年6月26日開催の株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額を年額5,500万円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額1,500万円以内とすることを定めております。

監査等委員でない各取締役の報酬額については各取締役の役位、業績などを総合的に勘案し、取締役会で決定し、監査等委員である各取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定します。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めておりましたが、平成27年6月26日の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）を3名以上、監査等委員である取締役を3名以上とする定款変更決議をしております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

役員の実任免除事項

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨定款で定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,239,689千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
大日精化工業(株)	3,000	1,854	取引関係維持のため
日本シイエムケイ(株)	3,500,700	1,085,217	純投資及び政策投資のため
日建工学(株)	1,556,000	306,532	純投資及び政策投資のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日精化工業(株)	3,000	1,350	取引関係維持のため
日本シイエムケイ(株)	3,738,200	1,659,760	純投資及び政策投資のため
日建工学(株)	1,574,000	247,118	純投資及び政策投資のため
ソレキア(株)	43,900	81,171	純投資及び政策投資のため

(注) 非上場株式については、記載していません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,800	-	13,800	-
連結子会社	21,600	-	21,600	-
計	35,400	-	35,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、規模、特性、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、清流監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、一般財団法人会計教育研修機構が主催する研修会等への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,312	1,573,671
受取手形及び売掛金	1,077,227	1,323,431
たな卸資産	1,229,666	1,230,594
繰延税金資産	32,085	44,845
その他	1,025,420	957,298
貸倒引当金	32,892	33,290
流動資産合計	6,959,135	7,367,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,241,705	1,270,665
機械装置及び運搬具	1,088,113	1,249,947
土地	1,453,935	1,476,466
建設仮勘定	144,086	108,349
その他	158,122	154,758
減価償却累計額	2,358,779	2,537,582
減損損失累計額	230,302	230,302
有形固定資産合計	5,748,880	6,216,302
無形固定資産		
借地権	314,220	316,220
その他	31,160	29,663
無形固定資産合計	345,381	345,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,127	1,271,947
関係会社株式	1,321,887	1,315,269
長期貸付金	48,486	43,642
繰延税金資産	1,490	1,395
その他	360,717	364,882
貸倒引当金	14,140	19,833
投資その他の資産合計	4,146,923	4,817,305
固定資産合計	10,241,185	11,379,490
資産合計	17,200,321	18,747,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475,097	1,438,549
短期借入金	1 1,011,583	1 1,239,920
1年内返済予定の長期借入金	1 770,204	1 818,918
1年内償還予定の社債	1 180,000	1 228,000
未払金	1 616,603	1 513,220
未成工事受入金	233,139	92,014
未払法人税等	274,848	267,813
完成工事補償引当金	25,872	30,856
賞与引当金	22,560	27,150
繰延税金負債	2,377	-
その他	764,310	849,732
流動負債合計	5,376,597	5,506,176
固定負債		
社債	1 477,000	1 400,000
長期借入金	1 2,249,907	1 2,768,011
繰延税金負債	187,952	315,149
退職給付に係る負債	50,041	30,530
負ののれん	243,433	221,528
その他	1 465,195	1 389,189
固定負債合計	3,673,530	4,124,409
負債合計	9,050,128	9,630,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,816	973,816
利益剰余金	1,985,514	2,229,936
自己株式	18,977	19,323
株主資本合計	5,018,118	5,262,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,543	269,647
退職給付に係る調整累計額	5,309	13,331
その他の包括利益累計額合計	55,234	256,316
非支配株主持分	3,187,308	3,597,944
純資産合計	8,150,193	9,116,456
負債純資産合計	17,200,321	18,747,041

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,365,309	10,233,991
売上原価	1 7,938,037	1 5,756,189
売上総利益	4,427,272	4,477,802
販売費及び一般管理費	2 3,586,153	2 3,419,206
営業利益	841,118	1,058,595
営業外収益		
受取利息	1,934	7,519
受取配当金	2,220	27,409
持分法による投資利益	65,253	13,958
負ののれん償却額	21,905	21,905
その他	85,489	49,508
営業外収益合計	176,802	120,300
営業外費用		
支払利息	85,468	115,529
貸倒引当金繰入額	-	2,383
その他	57,994	46,638
営業外費用合計	143,462	164,551
経常利益	874,458	1,014,345
特別利益		
固定資産売却益	-	3 16,097
特別利益合計	-	16,097
特別損失		
固定資産除却損	12	-
投資有価証券売却損	-	27,062
関係会社株式売却損	-	2,999
関係会社株式評価損	8,999	-
減損損失	4 70,013	4 6,214
その他	86	-
特別損失合計	79,112	36,277
税金等調整前当期純利益	795,345	994,165
法人税、住民税及び事業税	396,300	362,452
法人税等調整額	5,633	33,242
法人税等合計	401,933	329,210
当期純利益	393,412	664,954
非支配株主に帰属する当期純利益	295,112	411,418
親会社株主に帰属する当期純利益	98,299	253,536

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	393,412	664,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,654	343,081
退職給付に係る調整額	291	-
持分法適用会社に対する持分相当額	5,059	31,534
その他の包括利益合計	1 8,304	1 311,547
包括利益	385,107	976,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,992	565,086
非支配株主に係る包括利益	295,114	411,415

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,809	1,896,329	18,673	4,929,231
当期変動額					
剰余金の配当			9,114		9,114
親会社株主に帰属する当期純利益			98,299		98,299
自己株式の取得				317	317
自己株式の処分		6		13	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	89,184	304	88,887
当期末残高	2,077,766	973,816	1,985,514	18,977	5,018,118

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	53,487	6,559	46,927	2,801,485	7,683,789
当期変動額					
剰余金の配当					9,114
親会社株主に帰属する当期純利益					98,299
自己株式の取得					317
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,056	1,249	8,306	385,823	377,517
当期変動額合計	7,056	1,249	8,306	385,823	466,404
当期末残高	60,543	5,309	55,234	3,187,308	8,150,193

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,816	1,985,514	18,977	5,018,118
当期変動額					
剰余金の配当			9,114		9,114
親会社株主に帰属する当期純利益			253,536		253,536
自己株式の取得				345	345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			244,422	345	244,077
当期末残高	2,077,766	973,816	2,229,936	19,323	5,262,196

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,543	5,309	55,234	3,187,308	8,150,193
当期変動額					
剰余金の配当					9,114
親会社株主に帰属する当期純利益					253,536
自己株式の取得					345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330,191	18,641	311,550	410,635	722,185
当期変動額合計	330,191	18,641	311,550	410,635	966,263
当期末残高	269,647	13,331	256,316	3,597,944	9,116,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	795,345	994,165
減価償却費	172,837	201,855
のれん償却額	5,473	-
負ののれん償却額	21,905	21,905
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,980	6,090
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,566	19,511
受取利息及び受取配当金	4,154	34,928
支払利息	85,468	115,529
持分法による投資損益(は益)	65,253	13,958
固定資産除却損	12	-
減損損失	70,013	6,214
有形固定資産売却損益(は益)	-	16,097
投資有価証券売却損益(は益)	-	27,062
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,999
関係会社株式評価損	8,999	-
売上債権の増減額(は増加)	222,936	364,602
たな卸資産の増減額(は増加)	1,424,193	443,802
仕入債務の増減額(は減少)	609,815	647,018
未払消費税等の増減額(は減少)	117,663	45,371
その他	89,346	137,369
小計	2,274,615	1,178,128
利息及び配当金の受取額	7,096	34,928
利息の支払額	85,743	116,399
法人税等の支払額	284,477	369,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,911,492	727,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,217	138,483
定期預金の払戻による収入	19,202	78,884
有形固定資産の取得による支出	559,923	926,939
有形固定資産の売却による収入	-	19,584
無形固定資産の取得による支出	4,230	2,000
投資有価証券の取得による支出	1,483,268	357,153
投資有価証券の売却による収入	-	108,248
貸付けによる支出	603,202	1,100,047
貸付金の回収による収入	581,166	484,066
差入保証金の差入による支出	28,170	41,903
差入保証金の回収による収入	260,957	41,653
預り保証金の返還による支出	29,868	24,027
預り保証金の受入による収入	47,414	22,267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	193,388	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	26,692	23,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,048,221	1,859,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	112,549	228,337
長期借入れによる収入	1,435,000	1,494,000
長期借入金の返済による支出	873,350	927,182
社債の発行による収入	461,000	180,000
社債の償還による支出	74,000	209,000
自己株式の売却による収入	19	-
自己株式の取得による支出	317	345
子会社の自己株式の取得による支出	60	780
配当金の支払額	9,114	9,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,727	755,916
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	914,998	376,239
現金及び現金同等物の期首残高	815,324	1,730,322
現金及び現金同等物の期末残高	1,730,322	1,354,083

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称は次のとおりです。

フリージアハウス(株)

フリージアトレーディング(株)

光栄工業(株)

(株)ユタカ

(株)ユタカフードパック

(株)ケーシー

(株)ピコイ

フリージア・オート技研(株)

秋田電子(株)

フリージア・アロケートコンサルティング(株)

石油鑿井機製作(株)

(株)セキサク

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Stensele Sag i Storuman ABほか3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

技研興業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Stensele Sag i Storuman ABほか3社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ピコイ及び秋田電子(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(株)ユタカフードパックの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

- 2) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
商品及び製品
主に総平均法
原材料及び貯蔵品
主に総平均法
仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産
主に個別法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法
ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2~50年、機械装置及び運搬具が2~17年であります。
- 2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により償却を行っております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 完成工事補償引当金
完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しております。
- 3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について特例処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- 3) ヘッジ方針
有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規定に則り、デリバティブ取引を利用しております。
なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- 4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (6) 負ののれんの償却方法及び償却期間
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	36,068千円	136,069千円
受取手形及び売掛金	1,509	1,574
たな卸資産	1,017,432	1,460,670
建物及び構築物	380,141	567,952
土地	2,410,506	2,811,093
投資有価証券	938,250	1,536,896
関係会社株式	1,730,727	1,720,201
計	6,514,636	8,234,457

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	961,583千円	1,126,726千円
1年内返済予定の長期借入金	682,284	735,484
1年内償還予定の社債	180,000	228,000
未払金	21,520	21,520
社債	477,000	400,000
長期借入金	2,115,607	2,664,981
その他(固定負債)	105,810	84,289
計	4,543,807	5,261,002

2 たな卸資産の費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	45,378千円	68,875千円
製品	140,893	332,722
原材料	434,298	360,499
仕掛品	159,319	175,517
未成工事支出金	108,308	53,026
販売用不動産	2,052,367	2,499,216
貯蔵品	26,416	11,736

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	2,188,743千円	2,155,269千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	492,052千円	374,382千円
受取手形裏書譲渡高	37,583千円	18,519千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	13,011千円	11,081千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当	901,713千円	855,477千円
支払手数料	503,235	450,997
旅費及び交通費	353,453	408,582
賞与引当金繰入額	4,783	8,635
貸倒引当金繰入額	3,917	6,489

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	- 千円	13,923千円
土地	-	2,173

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、原則として会社別事業区分をもとに、資産のグルーピングを行っております。製造供給事業における一部の連結子会社において、株式取得時に想定した収益が見込めなくなったことから、のれん59,035千円の減損損失を計上しました。

また、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県佐久市	遊休資産	土地
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地
京都府京都市下京区	遊休資産	土地

遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産グループについては、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を土地の減損損失10,978千円として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、原則として会社別事業区分をもとに、資産のグルーピングを行っております。当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県西白川郡西郷村	遊休資産	土地
福島県岩瀬郡天栄村	遊休資産	土地
東京都渋谷区	遊休資産	土地

遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産グループについては、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を土地の減損損失6,214千円として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,746千円	488,477千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	13,746	488,477
税効果額	92	145,396
その他有価証券評価差額金	13,654	343,081
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	452	-
税効果調整前	452	-
税効果額	161	-
退職給付に係る調整額	291	-
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,059	31,534
その他の包括利益合計	8,304	311,547

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	450,993,208	-	-	450,993,208
合計	450,993,208	-	-	450,993,208
自己株式				
普通株式(注)1,2	860,867	11,348	600	871,615
合計	860,867	11,348	600	871,615

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,348株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少600株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,506	0.05	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,506	利益剰余金	0.05	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	450,993,208	-	-	450,993,208
合計	450,993,208	-	-	450,993,208
自己株式				
普通株式（注）	871,615	12,600	-	884,215
合計	871,615	12,600	-	884,215

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12,600株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,506	0.05	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,505	利益剰余金	0.05	平成28年3月31日	平成28年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,890,312千円	1,573,671千円
預入期間が3か月を超える定期預金	159,989	219,588
現金及び現金同等物	1,730,322	1,354,083

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,217	10,217	-	-
その他有形固定資産 (工具器具)	4,041	4,041	-	-
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	-	-	-	-
計	14,259	14,259	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10,217	10,217	-	-
その他有形固定資産 (工具器具)	4,041	4,041	-	-
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	-	-	-	-
計	14,259	14,259	-	-

未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-
リース資産減損勘定	-	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	56	-
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	52	-
支払利息相当額	0	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,890,312	1,890,312	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,077,227	1,077,227	-
(3) 短期貸付金	76,281	76,281	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,395,737	1,395,737	-
資産計	4,439,558	4,439,558	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,475,097	1,475,097	-
(2) 短期借入金	1,011,583	1,011,583	-
(3) 未払金	616,603	616,603	-
(4) 社債	657,000	657,445	445
(5) 長期借入金	3,020,112	3,013,706	6,406
負債計	6,780,397	6,774,436	5,961
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,573,671	1,573,671	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,323,431	1,323,431	-
(3) 短期貸付金	670,106	670,106	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,241,367	2,241,367	-
資産計	5,808,577	5,808,577	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,438,549	1,438,549	-
(2) 短期借入金	1,239,920	1,239,920	-
(3) 未払金	513,220	513,220	-
(4) 社債	628,000	628,282	282
(5) 長期借入金	3,586,930	3,582,855	4,074
負債計	7,406,620	7,402,828	3,792
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債(5)長期借入金」参照)。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	165,890	30,579

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,890,312	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,077,227	-	-	-
短期貸付金	76,281	-	-	-
合計	3,043,821	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,573,671	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,323,431	-	-	-
短期貸付金	670,106	-	-	-
合計	3,567,209	-	-	-

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,011,583	-	-	-	-	-
社債	180,000	170,000	146,000	52,000	109,000	-
長期借入金	770,204	844,177	368,388	200,040	145,420	691,880
リース債務	13,059	9,880	-	-	-	-
合計	1,974,847	1,024,057	514,388	252,040	254,420	691,880

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,239,920	-	-	-	-	-
社債	228,000	204,000	87,000	109,000	-	-
長期借入金	818,918	1,073,664	295,986	199,009	590,480	608,870
リース債務	10,150	-	-	-	-	-
合計	2,296,989	1,277,664	382,986	308,009	590,480	608,870

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	310,520	293,814	16,705
	小計	310,520	293,814	16,705
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,085,217	1,114,109	28,892
	小計	1,085,217	1,114,109	28,892
合計		1,395,737	1,407,924	12,187

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額165,890千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,913,078	1,341,114	571,964
	小計	1,913,078	1,341,114	571,964
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	328,289	423,963	95,674
	小計	328,289	423,963	95,674
合計		2,241,367	1,765,077	476,290

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	108,248	-	27,062

3. 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度については、該当事項はありません。
当連結会計年度については、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	100,000	58,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	66,400	24,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,379千円	50,041千円
連結子会社の増加による影響額	48,228	-
連結子会社の増加を反映した残高	57,607	-
退職給付費用	2,784	4,509
退職給付の支払額	9,155	19,301
制度への拠出額	742	4,718
退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)	452	-
退職給付に係る負債の期末残高	50,041	30,530

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	80,873千円	50,814千円
年金資産	40,211	29,664
	40,661	21,150
非積立型制度の退職給付債務	9,379	9,379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,041	30,530
退職給付に係る負債	50,041	30,530
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,041	30,530

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	2,784千円	4,509千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除後)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異の処理額	291千円	-千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除後)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	-千円	-千円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,309	13,331
合計	5,309	13,331

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,919千円、当連結会計年度6,421千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,049千円	10,118千円
貸倒引当金	11,511	11,239
完成工事補償引当金	9,221	10,213
退職給付に係る負債	16,183	9,348
未払事業税	18,811	18,191
減損損失	6,986	18,254
たな卸資産評価損	33,348	91,167
投資有価証券評価損	74,347	82,184
関係会社株式評価損	127,064	120,382
繰越欠損金	215,956	144,406
未実現利益の消去	45,640	49,212
その他	6,171	27,600
繰延税金負債との相殺	60,235	64,450
計	514,058	527,869
評価性引当額	480,482	481,628
繰延税金資産合計	33,575	46,241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	463	145,859
未実現損益の消去	202,258	195,900
特別償却準備金	47,842	37,840
繰延税金資産との相殺	60,235	64,450
繰延税金負債合計	190,329	315,149
繰延税金負債(純額)	156,754	268,908

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	32,085千円	44,845千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,490	1,395
流動負債 - 繰延税金負債	2,377	-
固定負債 - 繰延税金負債	187,952	315,149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	法定実効税率と税 効果会計適用後の法 人税等の負担率との 間の差異が法定実効 税率の100分の5以下 であるため注記を省 略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
同族会社の留保金課税	3.0	
住民税均等割	4.0	
評価性引当額の増減	6.1	
のれん償却額及び負ののれん償却額	1.9	
税効果会計対象外の未実現利益の消去等	1.0	
持分法による投資損益	2.9	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

住宅展示場出展契約に伴う賃貸借契約に定められた原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年2ヶ月～10年と見積り、割引率は約1.006%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	3,560千円	3,581千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	21	8
期末残高	3,581	3,590

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,874千円(主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は76,300千円(主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	880,684	1,125,496
期中増減額	244,812	196,638
期末残高	1,125,496	1,322,135
期末時価	2,130,551	2,381,034

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増加額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新たに購入した不動産(34,353千円)及び賃貸等不動産とした不動産(97,883千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントにつきましては、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等及び地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,159,381	8,872,424	333,503	12,365,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	513,758	61,169	227,578	802,505
計	3,673,139	8,933,593	561,081	13,167,814
セグメント利益	35,256	601,723	195,871	832,850
セグメント資産	5,858,090	14,172,921	4,913,208	24,944,220
その他の項目				
減価償却費	30,488	148,320	1,543	180,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,366	855,654	-	884,021

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,069,686	6,818,458	345,846	10,233,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	529,960	132,872	215,224	878,057
計	3,599,647	6,951,331	561,071	11,112,049
セグメント利益	204,398	701,835	157,690	1,063,924
セグメント資産	6,842,507	15,670,394	5,636,620	28,149,522
その他の項目				
減価償却費	32,618	172,142	3,957	208,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,242	914,696	-	928,939

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,167,814	11,112,049
セグメント間取引消去	802,505	878,057
連結財務諸表の売上高	12,365,309	10,233,991

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	832,850	1,063,924
セグメント間取引消去	13,741	5,328
のれんの償却額	5,473	-
連結財務諸表の営業利益	841,118	1,058,595

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,944,220	28,149,522
持分法適用会社への投資額	1,794,876	1,764,401
セグメント間債権消去	9,538,775	11,166,882
連結財務諸表の資産合計	17,200,321	18,747,041

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	180,352	208,718	9,732	9,236	170,619	199,481
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	884,021	928,939	-	-	884,021	928,939

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	59,035	10,978	-	-	70,013

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	-	1,430	4,784	-	6,214

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,473	-	-	-	5,473
当期末残高	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,905	-	-	21,905
当期末残高	-	243,433	-	-	243,433

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	21,905	-	-	21,905
当期末残高	-	221,528	-	-	221,528

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その近親者	奥山 一寸法師	-	-	当社代表 取締役	被所有0.2%	債務被保証	債務被保証	212,451	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び その近親者	奥山 一寸法師	-	-	当社代表 取締役	被所有0.2%	債務被保証	債務被保証	174,610	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表 取締役	被所有0.2%	債務被保証	債務被保証	431,978	-	-
	佐々木ベジ	-	-	当社取締役 会長	被所有0.6%	債務被保証	債務被保証 社債に対する 債務被保証	196,663 20,000	- -	- -
	奥山治郎	-	-	-	被所有0.1%	債務被保証	債務被保証	802,381	-	-
	奥山一寸法師 佐々木ベジ 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	債務被保証	387,000	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 含む)	ファーストカ ルデア株式会 社	東京都 千代田区	68,020	住宅関連 事業	-	役員の兼任	保証金の返還 前渡金の支払 販売用不動産 の購入	160,000 332,908 1,129,550	- 前渡金 -	- 351,000 -
	マツヤハウジ ング株式会社	東京都 千代田区	100,000	住宅関連 事業	-	役員の兼任	土地の購入 前渡金の支払	293,187 349,013	未払金 前渡金	247,417 349,013

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 奥山治郎は当社代表取締役奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。また、当社子会社フリージアハウス(株)の代表取締役であります。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注4) 銀行借入、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注5) マツヤハウジング(株)は、当社取締役会長が代表取締役であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	奥山一寸法師	-	-	当社代表 取締役	被所有0.2%	債務被保証	債務被保証	1,112,611	-	-
	佐々木ベジ	-	-	当社取締役 会長	被所有0.6%	債務被保証	債務被保証	158,731	-	-
	奥山治郎	-	-	-	被所有0.1%	債務被保証	債務被保証	810,958	-	-
	奥山一寸法師 佐々木ベジ 奥山治郎	-	-	-	-	債務被保証	債務被保証 社債に対する 債務被保証	306,000 10,000	- -	- -
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 含む)	ファーストカル デア株式会社	東京都 千代田区	68,020	住宅関連 事業	-	役員の兼任	資金の貸付 販売用不動産 の購入	500,000 351,000	短期貸付金 -	500,000 -
	マツヤハウジ ング株式会社	東京都 千代田区	100,000	住宅関連 事業	-	役員の兼任	未払金等 の支払 販売用不動産 の購入	343,326 220,000	- -	- -
	夢みつけ隊	東京都 新宿区	534,204	通販事業	-	役員の兼任	業務委託費の 支払	48,733	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 奥山治郎は当社代表取締役奥山一寸法師、当社取締役会長佐々木ベジの二親等以内の親族であります。

また、当社子会社フリージアハウス(株)の代表取締役であります。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(注5) 銀行借入、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注6) マツヤハウジング(株)及び夢みつけ隊(株)は、当社取締役会長が代表取締役であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリージアハウス株式会社

フリージアトレーディング株式会社

両社は、上場していません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は技研興業(株)であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	技研興業株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	7,458,828	6,767,737
固定資産合計	4,725,641	4,433,598
流動負債合計	4,496,348	3,708,810
固定負債合計	1,069,262	991,338
純資産合計	6,618,859	6,501,186
売上高	13,647,553	11,865,171
税金等調整前当期純利益金額	455,599	139,410
親会社株主に帰属する当期純利益金額	246,053	51,504

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	11.03円	12.26円
1株当たり当期純利益金額	0.22円	0.56円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	98,299	253,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	98,299	253,536
期中平均株式数(千株)	450,127	450,113

(重要な後発事象)

(連結子会社の会社分割)

当社の連結子会社であるフリージアハウス株式会社(以下、「Fハウス」という。)は、平成28年4月1日開催のFハウスの取締役会及び臨時株主総会において、平成28年5月24日付で、下記のとおり当社の株式及び当社株式に関する権利義務を会社分割により、新設会社であるフリージアホールディングス株式会社(以下、「Fホールディングス」という。)に承継(以下、「FH会社分割」という。)させると同時に、Fハウスは交付を受けた対価であるFホールディングスのすべての株式を剰余金の配当としてFハウスの100%株主であるFトレーディングへ交付することを決議いたしました。

また、当社の連結子会社であるフリージアトレーディング株式会社(以下、「Fトレーディング」という。)は、平成28年4月1日開催のFトレーディングの臨時株主総会において、平成28年5月24日付で、下記のとおり当社の株式を保有することになるFホールディングスの株式、当社株式、当該株式に関する権利義務及び当社グループと共同事業を行っているマンション建設会社であるファーストカルデア株式会社に対する貸付債権を会社分割により、新設会社であるフリージアキャピタル株式会社(以下、「Fキャピタル」という。)に承継(以下、「FT会社分割」といい、「FH会社分割」及び「FT会社分割」を合わせて、「本会社分割」という。)させ、同時にFトレーディングは交付を受けた対価であるFキャピタルのすべての株式を剰余金の配当としてFトレーディングの100%株主である佐々木ベジ氏へ交付する決議をいたしました。

1. 会社分割の理由

当社及び連結子会社は、本会社分割を行うことにより当社株式を所有する純粋持株会社を設立し、連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を最小限にしなが、事業会社と当社株式を所有する純粋持株会社を峻別することで業務分担を明確化することを目的としております。

2. 分割する事業の内容及び規模

本会社分割により、分割される事業及び規模(売上高、生産高)等は存在しないため、記載を省略しております。

3. 会社分割の形態

Fホールディングスを新設分割設立会社とし、新設分割会社をFハウスとする分割型新設分割及びFキャピタルを新設分割設立会社とし、新設分割会社をFトレーディングとする分割型新設分割です。

4. 会社分割に係る新設会社の名称及び概要

(FH会社分割に係る新設会社)

(1) FH会社分割に係る新設会社の概要

名称	フリージアホールディングス株式会社
所在地	東京都千代田区神田東松下町17番地
代表者	代表取締役 佐々木 ベジ
事業内容	有価証券の売買及び保有
資本金	100百万円
従業員	未定

(2) FH会社分割に係る分割する権利及び義務

当社の株式及び当社株式に関する権利及び義務

(FT会社分割に係る新設会社)

(1) FT会社分割に係る新設会社の概要

名称	フリージアキャピタル株式会社
所在地	東京都千代田区神田東松下町17番地
代表者	代表取締役 佐々木 ベジ
事業内容	有価証券の売買及び保有
資本金	0百万円
従業員	未定

(2) FT会社分割に係る分割する権利及び義務

当社の株式を保有することになるFホールディングスの株式、当社株式、当該株式に関する権利義務及び当社グループと共同事業を行っているマンション建設会社であるファーストカルデア株式会社に対する貸付債権

5. 会社分割の時期

平成28年5月24日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フリージアハウス(株)	第3回無担保普通社債	平成18年 9月29日	(20,000) 30,000	(10,000) 10,000	1.72	無担保	平成28年 9月29日
フリージアハウス(株)	第7回無担保普通社債	平成26年 11月25日	(34,000) 100,000	(34,000) 66,000	1.54	無担保	平成29年 11月24日
(株)ピコイ	第1回無担保普通社債	平成23年 9月15日	(10,000) 20,000	(10,000) 10,000	0.65	無担保	平成28年 9月15日
(株)ピコイ	第2回無担保普通社債	平成24年 9月28日	(16,000) 48,000	(16,000) 32,000	0.62	無担保	平成29年 9月28日
(株)ピコイ	第3回無担保普通社債	平成25年 6月28日	(12,000) 42,000	(12,000) 30,000	0.65	無担保	平成30年 6月29日
(株)ピコイ	第4回無担保普通社債	平成25年 7月30日	(16,000) 56,000	(16,000) 40,000	0.58	無担保	平成30年 7月31日
(株)ピコイ	第5回無担保普通社債	平成26年 6月5日	(18,000) 171,000	(18,000) 153,000	0.31	無担保	平成31年 5月31日
(株)ピコイ	第6回無担保普通社債	平成26年 6月30日	(20,000) 90,000	(20,000) 70,000	0.53	無担保	平成31年 6月28日
(株)ピコイ	第7回無担保普通社債	平成26年 9月25日	(34,000) 100,000	(34,000) 66,000	1.54	無担保	平成29年 9月25日
(株)ピコイ	第8回無担保普通社債	平成27年 7月31日	(-) -	(24,000) 68,000	0.46	無担保	平成30年 7月31日
フリージア・マクロス(株)	第18回無担保普通社債	平成27年 4月27日	(-) -	(34,000) 83,000	1.54	無担保	平成30年 4月25日
合計	-	-	(180,000) 657,000	(228,000) 628,000	-	-	-

(注) 1. ()内書は1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
228,000	204,000	87,000	109,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,011,583	1,239,920	1.475～3.925	-
1年以内に返済予定の長期借入金	770,204	818,918	0.98～3.725	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,059	10,150	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,249,907	2,768,011	0.98～4.475	平成29年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,880	-	-	-
合計	4,054,635	4,837,000	-	-

(注) 1. 平均利率は、各有利子借入金の利率の範囲を示しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,073,664	295,986	199,009	590,480
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,211,439	4,759,057	7,182,500	10,233,991
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	157,748	462,127	694,564	994,165
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	183,676	220,742	253,287	253,536
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.41	0.49	0.56	0.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.41	0.08	0.07	0.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,847	457,627
受取手形	2,020	1,449
売掛金	1 130,926	1 130,913
たな卸資産	1, 3 478,091	1, 3 488,421
前渡金	5,315	20,906
短期貸付金	2 825,082	2 900,130
前払費用	6,955	5,641
繰延税金資産	18,829	15,198
その他	20,794	18,336
貸倒引当金	11,519	11,640
流動資産合計	2,030,341	2,026,984
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 89,669	1 90,101
構築物（純額）	2,208	1,975
機械及び装置（純額）	155,370	133,434
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2,097	621
土地	1 647,149	1 647,149
有形固定資産合計	896,496	873,283
無形固定資産		
その他	25,903	25,903
無形固定資産合計	25,903	25,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,393,603	1 2,239,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	1 458,942	1 458,696
出資金	1,042	1,042
関係会社長期貸付金	1,356,688	1,356,688
投資不動産(純額)	120,135	118,785
その他	67,845	67,765
貸倒引当金	36	383
投資その他の資産合計	3,398,218	4,242,283
固定資産合計	4,320,618	5,141,470
資産合計	6,350,960	7,168,454
負債の部		
流動負債		
支払手形	578,539	493,403
買掛金	43,623	31,415
短期借入金	1, 2 1,052,161	1, 2 1,169,210
1年内返済予定の長期借入金	1 126,320	1 131,210
1年内償還予定の社債	-	1 34,000
未払金	1 130,132	1 34,341
未払法人税等	120,128	41,113
未払費用	40,609	45,864
前受金	44,793	63,335
預り金	4,646	5,609
賞与引当金	2,500	3,000
その他	230	210
流動負債合計	2,143,685	2,052,715
固定負債		
社債	-	1 49,000
長期借入金	1 33,800	1 107,560
関係会社長期借入金	-	251,873
退職給付引当金	9,379	9,379
長期未払金	1 179,185	1 139,603
繰延税金負債	36,470	172,634
その他	26,650	18,522
固定負債合計	285,486	748,573
負債合計	2,429,171	2,801,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金		
資本準備金	973,803	973,803
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	973,816	973,816
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	99,530	85,551
繰越利益剰余金	803,275	919,582
利益剰余金合計	902,805	1,005,134
自己株式	18,977	19,323
株主資本合計	3,935,410	4,037,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,621	329,771
評価・換算差額等合計	13,621	329,771
純資産合計	3,921,788	4,367,165
負債純資産合計	6,350,960	7,168,454

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	946,581	714,003
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	332,743	331,288
当期製品製造原価	383,960	309,124
当期商品仕入高	94,872	86,318
合計	811,576	726,732
他勘定振替高	2,551	3,011
商品及び製品期末たな卸高	331,288	343,732
売上原価合計	477,736	379,988
売上総利益	468,844	334,015
販売費及び一般管理費	² 179,546	² 170,101
営業利益	289,297	163,913
営業外収益		
受取利息	¹ 30,411	¹ 24,110
受取配当金	21,571	38,801
貸倒引当金戻入額	15,903	-
その他	4,860	4,970
営業外収益合計	72,747	67,883
営業外費用		
支払利息	15,541	33,634
支払手数料	14,205	15,161
その他	4,573	8,511
営業外費用合計	34,319	57,307
経常利益	327,725	174,489
特別損失		
関係会社株式評価損	-	245
特別損失合計	-	245
税引前当期純利益	327,725	174,243
法人税、住民税及び事業税	129,227	55,154
法人税等調整額	11,929	5,745
法人税等合計	117,297	49,408
当期純利益	210,428	124,834

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,077,766	973,803	6	973,809	92,338	622,545	714,884	18,673	3,747,786
当期変動額									
剰余金の配当						22,506	22,506		22,506
特別償却準備金の積立					7,191	7,191			-
当期純利益						210,428	210,428		210,428
自己株式の取得								317	317
自己株式の処分			6	6				13	19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	6	6	7,191	180,729	187,921	304	187,623
当期末残高	2,077,766	973,803	12	973,816	99,530	803,275	902,805	18,977	3,935,410

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	245	245	3,748,031
当期変動額			
剰余金の配当			22,506
特別償却準備金の積立			-
当期純利益			210,428
自己株式の取得			317
自己株式の処分			19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,866	13,866	13,866
当期変動額合計	13,866	13,866	173,757
当期末残高	13,621	13,621	3,921,788

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,077,766	973,803	12	973,816	99,530	803,275	902,805	18,977	3,935,410
当期変動額									
剰余金の配当						22,506	22,506		22,506
特別償却準備金の取崩					13,978	13,978			-
当期純利益						124,834	124,834		124,834
自己株式の取得								345	345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	13,978	116,307	102,328	345	101,983
当期末残高	2,077,766	973,803	12	973,816	85,551	919,582	1,005,134	19,323	4,037,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,621	13,621	3,921,788
当期変動額			
剰余金の配当			22,506
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			124,834
自己株式の取得			345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	343,392	343,392	343,392
当期変動額合計	343,392	343,392	445,376
当期末残高	329,771	329,771	4,367,165

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっております。

(1) 商品、製品及び原材料

総平均法

(2) 仕掛品及び販売用不動産

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が4～50年、機械装置及び運搬具が2～17年であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
たな卸資産	129,624千円	129,624千円
売掛金	1,509	1,574
建物	46,438	42,136
土地	550,396	550,396
投資有価証券	938,250	1,536,896
関係会社株式	352,750	356,817
計	2,018,969	2,617,445

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	665,000千円	664,955千円
1年内返済予定の長期借入金	110,000	75,000
1年内返済予定の社債	-	34,000
未払金	21,520	21,520
長期借入金	15,000	30,000
社債	-	49,000
長期未払金	105,810	84,289
計	917,331	958,765

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	825,082千円	887,130千円
短期借入金	387,161	478,255

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品	436千円	781千円
製品	24,800	37,516
原材料	101,456	91,540
仕掛品	45,346	53,147
販売用不動産	306,052	305,434

「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」及び「販売用不動産」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い、「たな卸資産」として一括して掲記しております。

4 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	-	- 千円 フリージア・オート技研株式会社 81,724千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	193,712千円	144,517千円

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
受取利息		30,392千円		24,073千円

- 2 販売費に属する費用の割合は前事業年度49.27%、当事業年度49.57%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度50.73%、当事業年度50.43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
給与及び手当		53,898千円		41,662千円
地代家賃		22,750		22,829
租税公課		15,418		19,833
賞与引当金繰入額		5,002		6,276
貸倒引当金繰入額		1,813		111
減価償却費		382		3,164

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	356,817	941,481	584,664

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	356,817	631,953	275,136

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	102,125	101,879
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	827千円	925千円
貸倒引当金	3,802	3,709
退職給付引当金	3,033	2,872
未払事業税	8,418	3,515
減価償却超過額	401	356
たな卸資産評価損	17,520	18,054
その他有価証券評価差額金	4,405	-
関係会社株式評価損	107,060	101,442
繰延税金負債との相殺	11,372	10,746
計	134,098	120,129
評価性引当額	115,268	104,930
繰延税金資産合計	18,829	15,198
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	145,540
特別償却準備金	47,842	37,840
繰延税金資産との相殺	11,372	10,746
繰延税金負債合計	36,470	172,634
繰延税金負債(純額)	17,640	157,435

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	18,829千円	15,198千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	36,470	172,634

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.1%
(調整)		
交際費等永久に益金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.7
住民税均等割		1.1
評価性引当金の増減		0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
その他		1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	325,338	10,648	-	335,986	245,884	10,216	90,101
構築物	47,968	-	419	47,549	45,574	128	1,975
機械及び装置	389,745	-	4,539	385,206	251,771	19,279	133,434
車両運搬具	1,778	-	-	1,778	1,778	-	0
工具、器具及び備品	32,910	670	5,755	27,824	27,203	2,146	621
土地	647,149	-	-	647,149	-	-	647,149
有形固定資産計	1,444,890	11,318	10,714	1,445,494	572,211	31,770	873,283
無形固定資産							
その他	25,903	-	-	25,903	-	-	25,903
無形固定資産計	25,903	-	-	25,903	-	-	25,903

(注) 1 有形固定資産の主な当期増加額は、建物10,648千円によるものであります。

(注) 2 無形固定資産その他の当期末残高の内訳は、電話加入権60千円、借地権25,843千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,556	12,024	-	11,556	12,024
賞与引当金	2,500	12,320	11,820	-	3,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される産経新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 フリージアホールディングス株式会社
フリージアキャピタル株式会社

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月14日関東財務局長に提出

第73期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月13日関東財務局長に提出

第73期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安 田 裕
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 日 下 大 輔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリージア・マクロス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フリージア・マクロス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安田 裕
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 日下 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。